

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ ウクライナ追加支援で1億円送金へ

— 日 医 —

ロシアによるウクライナへの侵攻が続く中、日本医師会は追加支援として寄付金から1億円を近日中に送金する方針だ。中川俊男会長が4月20日の会見で明らかにした。

世界医師会のウクライナ医療支援基金への寄付金については、4月13日時点で約2億7000万円(約200万ユーロ)になっていることも紹介した上で、引き続き寄付金への協力を呼び掛けた。

中川会長はウクライナの医療支援について、世界医師会と今後も強く連携していく考えを示した上で、「全国の都道府県医師会、郡市区医師会とともに、支援を継続、強化していく」と強調した。 【メディファクス】

## ■ GWの行動、コロナへの影響大

— 中川会長「連休前に接種を」 —

中川俊男会長は4月20日の記者会見で、ゴールデンウィーク(GW)における人々の行動が今後の新型コロナウイルスの感染状況に与

える影響が非常に大きいとの見方を示した。中川会長は「接種を済まされていない方、特に若年層の方には、GWが始まる前の今、積極的に接種することを考えてもらい、早めに接種を受けてほしい」などと呼び掛けた。

中川会長は、大型連休では人々の移動が増加することを見据え、マスクの着用や手洗い、換気などの感染対策の徹底を求めたほか、旅行先や飲食の場面などではできる限り少人数で騒がないように訴えた。

自民党の新型コロナウイルス等感染症対策本部が、ワクチンの4回目接種は高齢者や基礎疾患を持つ人を対象に進めるべきだとの提言を了承したことにも言及。現時点でエビデンスが出ているのは高齢者と基礎疾患を持つ人であることなどを踏まえ、提言の趣旨に理解を示した。

医療従事者の4回目接種については「もう少し症例が増えて、エビデンスが出れば、打つべきだと思っている」と述べた。

【メディファクス】

## ■ 次世代医療基盤法、協力医療機関少なく

— 政府WG —

政府の次世代医療基盤法検討ワーキンググループ(WG、座長＝宍戸常寿・東京大大学院教授)は4月20日に、前回に続いて、法の課題を洗い出す論点整理に沿って議論を交わした。

構成員からは、医療情報を提供する医療機関の少なさも指摘された。長島公之参考人(日本医師会常任理事)は、協力する医療機関に「メリットがある仕組み」が必要だとし、診

療報酬で評価するなどの対応をすべきだとの姿勢を示した。

WG事務局の内閣府は、論点の一つに「協力機関・提供医療情報件数の拡大に向けた取り組み」を挙げている。この日の資料で、「大病院から地域のクリニックまで、地域を面として捉え、協力医療機関を増やしてはどうか」「医療情報を提供する医療機関等へのインセンティブを強化しつつ、特に一定規模以上の医療機関に対してより積極的な参加を求めていくことも考えられる」といった意見が上がっていることを紹介した。

#### ●長島氏「他のDBと連携を」

長島氏は認定事業者の日医医療情報管理機構(J-MIMO)の立場から、資料を提出。認定事業者のデータベース(DB)と、公的DBのNDB、MID-NET、マイナポータルや、学会や大学の疾患レジストリ、疫学研究DBなどを連携させるべきだとの考えを示した。

学会や大学のDBの運営を認定事業者に委託することで、「研究者は煩雑なDBの管理から解放され、本来の研究に専念することが可能となる」としている。

厚生労働省で検討している仮名加工情報については「過剰な期待や誤解が広がることを危惧している」と懸念を示した。匿名加工の技術的な課題についても報告した。

#### ●「トレーサビリティ」の必要性を提言

「薬事目的での匿名加工情報の利活用を推進するための取り組み」も論点の一つだ。これに関連し、日本製薬工業協会は提出資料で、薬事利用を目的としたリアルワールドデータの信頼性確保の重要性を提言。データ加工後に、基となったソースデータを特定できる「ト

レーサビリティ」が必要との姿勢を示した。

【メディファクス】

## ■ 保険給付範囲の見直しに対し反対姿勢

— 日医・医療政策会議 —

日本医師会は4月20日の会見で、会内の「医療政策会議」(議長=権丈善一・慶応大商学部教授)がまとめた報告書を公表した。報告書では、保険給付範囲の見直しに対して反対の姿勢を示し、「必要かつ適切な医療は基本的に保険診療により確保する」という国民皆保険の理念を堅持していくことが求められるとした。

松本吉郎常任理事は「報告書の提言を踏まえ、日医執行部として引き続き施策を検討していく」と述べた。

報告書では、新しい時代の大きな出来事として、新型コロナウイルス感染症の流行と、先進諸国だけでなく日本でも新自由主義見直しの声が上がったことを挙げた。前回の報告書に盛り込まれていたかかりつけ医の普及推進や医師の偏在是正対策などの強化が、コロナの流行によって求められるようになったと指摘した。

医療提供体制の改革については、高度で専門的な診療密度の高い医療は地域の基幹病院などで集約化を図る必要があると指摘。他方、日常的な頻度の高い医療ニーズには地域密着型医療機関が対応する必要があるため、役割分担と連携の重要性を強調した。保険料負担の格差是正などのために被用者保険の一元化なども提案した。

同会議は日医の三大会議の一つ。今回は「新

しい時代に社会保障と経済はどう変わるのか」をテーマに、2年にわたって議論し、報告書をまとめた。【メディファクス】

## ■ 日医が「健康経営優良法人2022」に認定

### — 3年連続 —

松本吉郎常任理事は4月20日の会見で、日医が「健康経営優良法人2022」の大規模法人部門で認定を受けたと発表した。

日医が認定を受けるのは3年連続。松本常任理事は「健康経営に関心を持っていただき、取り組む都道府県医師会等の関係団体や医療機関が増えるきっかけになればと思っています」と述べた。

同制度は地域の健康課題に即した取り組みや、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実施する「健康経営」に取り組む法人を認定するもの。経済産業省が実施し、日本健康会議が認定している。日医は健康経営を最優先課題として取り組み、新型コロナウイルス感染症対策も講じた。2869社中551～600位圏内に入った。

### ● 姫路市医、茨城県医、徳島県医も認定

「健康経営優良法人2022」では、大規模法人部門で姫路市医師会が、中小規模法人部門で茨城県医師会と徳島県医師会がそれぞれ認定を受けた。【メディファクス】

## ■ 全国感染状況「減少の動き」

### — コロナADB、地方での拡大「注意を」 —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(ADB、座長=脇田隆

字・国立感染症研究所長)は4月20日、直近の全国的な感染状況などについて「減少の動きが見られる」との見解をまとめた。ただ、地域による感染状況に差があり、「地方における感染拡大にも注意が必要」とした。

全国の新規感染者数は、19日までの1週間では10万人当たり249.21人で、前週の274.32人から減少に転じ、先週今週比は0.91となった。大都市圏を中心に減少傾向が見られる一方、北海道、佐賀、沖縄など新規感染者数の増加が続いている地域も見られる。全国的な新規感染者数の減少に伴い、療養者数も直近で減少に転じている。

医療提供体制に関しては、佐賀、沖縄など新規感染者数の増加が続いている地域では入院者数と病床使用率の増加傾向が見られることに言及し、自宅療養者や療養等調整中の人が増加している地域が複数あることも指摘した。

救急搬送困難事案に関しては、昨年夏のピークを下回ったものの、コロナ疑い事案、コロナ疑い事案以外のいずれも横ばいで、増加している地域も見られた。

終了後に会見した脇田座長は新規感染者数の状況が異なっている要因について、「3回目のワクチン接種状況も影響している可能性がある」と指摘。今後の大型連休で移動や接触の機会が増えることにも触れ、「ハイリスクの接触が増えると今後の感染状況にかなり影響してくることになる。外出・旅行の際にも感染リスクを避けることで感染拡大を抑えていくことが求められていると思う」とし、基本的な感染対策の徹底を呼び掛けた。

【メディファクス】